

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第48期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	新日本瓦斯株式会社
【英訳名】	SHINNIHON GAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勝
【本店の所在の場所】	埼玉県北本市古市場一丁目5番地
【電話番号】	048(592)2411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 室岡 弘一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県北本市古市場一丁目5番地
【電話番号】	048(592)2411(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 室岡 弘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	9,605,965	—	—	—	—
経常利益 (千円)	411,575	—	—	—	—
当期純損失 () (千円)	178,378	—	—	—	—
純資産額 (千円)	5,916,451	—	—	—	—
総資産額 (千円)	12,444,180	—	—	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	657.59	—	—	—	—
1 株当たり当期純損失 () (円)	19.83	—	—	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.5	—	—	—	—
自己資本利益率 (%)	3.0	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,814,686	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,403,288	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	415,288	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,075,064	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	122 〔28〕	—	—	—	—

(注) 1 当社は平成21年10月 1 日付で唯一の連結子会社を吸収合併したことにより、平成22年 3 月期以降は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年 3 月期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	9,409,132	9,498,824	9,983,032	10,350,105	10,691,839
経常利益 (千円)	456,878	227,370	264,139	475,416	582,066
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	33,369	187,383	162,230	275,859	382,251
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000
純資産額 (千円)	6,135,426	6,281,602	6,393,650	6,619,656	6,931,275
総資産額 (千円)	12,624,874	12,419,172	12,419,520	11,769,211	12,067,081
1 株当たり純資産額 (円)	681.93	698.18	710.65	735.77	770.41
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり当期純 損失 () (円)	3.71	20.83	18.03	30.66	42.49
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.6	50.6	51.5	56.2	57.4
自己資本利益率 (%)	0.5	3.0	2.6	4.2	5.6
株価収益率 (倍)	—	14.50	20.19	13.01	9.18
配当性向 (%)	—	24.0	27.7	22.8	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,276,254	2,213,771	2,313,983	2,040,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,095,762	1,635,329	1,481,732	1,290,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	194,661	165,771	1,080,306	610,844
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	1,055,761	1,468,431	1,220,377	1,359,597
従業員数 〔 外、平均臨時 雇用者数 〕 (名)	121 〔 24 〕	119 〔 29 〕	119 〔 29 〕	119 〔 31 〕	121 〔 30 〕

- (注) 1 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、平成21年 3 月期は連結財務諸表を作成しており、平成22年 3 月期以降については対象会社がないため記載しておりません。
4 平成24年 3 月期の 1 株当たり配当額 7 円は、創立45周年記念配当 2 円を含んでおります。
5 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 平成21年 3 月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7 平成21年 3 月期までは連結財務諸表を作成しておりましたので、平成21年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、都市ガス事業を主目的に、昭和41年6月、新日本瓦斯株式会社として設立されたものであります。
なお、昭和44年6月に株式額面変更のため合併を行った合併会社(旧島根産業株式会社、昭和44年3月に新日本瓦斯株式会社と商号変更)は、昭和25年12月の設立であります。合併当時は休眠状態でありました。したがって、この「有価証券報告書」には、実質上の存続会社であります被合併会社(旧新日本瓦斯株式会社)について記載いたします。

年月	沿革
昭和41年6月	都市ガス事業を主目的として埼玉県北足立郡北本町大字高尾3164番地の16に資本金10,000千円をもって新日本瓦斯株式会社設立及び本社工場の設置。
昭和41年8月	都市ガス事業の許可を取得。
昭和41年10月	埼玉県北足立郡北本町において都市ガス供給を開始。都市ガス需要家数720戸。
昭和41年12月	附帯事業であるLPG事業の許可を取得し販売を開始。
昭和44年6月	額面金額変更のため合併。(1株10,000円から50円に額面変更)
昭和48年1月	供給区域の拡張。(埼玉県鴻巣市の一部に進出)
昭和48年6月	供給区域の拡張。(埼玉県桶川市に進出)
昭和53年10月	住宅関連機器の販売開始。
昭和53年11月	本社及び工場移転。(新本社及び新工場：埼玉県北本市大字古市場242番地の2)
昭和58年6月	生活関連商品の販売を主目的としてニチガスさき玉株式会社設立。(当社出資比率44.5%)(連結子会社)
昭和58年6月	生活関連商品の販売を主目的としてニチガス久喜株式会社設立。(当社出資比率11.1%)(連結子会社)
昭和62年9月	ガスヒートポンプエアコン(GHP)の取扱開始。
平成7年4月	ガス設備設置に伴うリフォーム事業の取扱開始。
平成8年7月	都市ガス需要家数3万戸を突破。
平成10年3月	日本証券業協会に株式の店頭登録。
平成11年10月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的として久喜都市ガス株式会社と合併。 合併により都市ガス需要家は5万2千戸となる。
平成12年1月	経営基盤の拡大と経営の効率化を目的としてニチガス久喜株式会社とニチガスさき玉株式会社が合併しニチガス久喜株式会社が存続会社となる。(当社出資比率55.5%)
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年1月	帝国石油株式会社と天然ガス売買契約を締結。
平成14年2月	天然ガス(13A)への熱量変更作業を北本地区より開始。
平成14年2月	ニチガス久喜株式会社の社名を株式会社コピア新日本(連結子会社)に変更。
平成15年7月	北里メディカルセンターにおいてコージェネレーションシステムによる電気及び熱供給を開始。
平成16年11月	事業の拡大等に鑑み、資本金5億円とする。
平成17年9月	環境保全の推進を主目的として本社および全事業所において国際規格ISO14001:2004の認証を取得。
平成17年10月	営業領域の拡充と営業力の強化を目的として白岡ガス株式会社を子会社化。(当社出資比率68.9%)
平成18年3月	白岡ガス株式会社を完全子会社化。(当社出資比率100%)
平成18年3月	株式会社コピア新日本を完全子会社化。(当社出資比率100%)
平成18年3月	LPG需要家数1万戸を突破。

年月	沿革
平成19年 9 月	北本地区の熱量変更作業完了、北本 6 A 製造プラント廃止。
平成20年 7 月	埼玉県南埼玉郡菖蒲町（現 埼玉県久喜市）への天然ガス供給開始
平成20年12月	白岡ガス株式会社のすべての事業を譲受(白岡ガス株式会社は平成21年 3 月清算終了)
平成21年 1 月	埼玉県北埼玉郡騎西町（現 埼玉県加須市）の大口需要家向け天然ガス供給開始
平成21年 2 月	供給区域の拡張。(埼玉県南埼玉郡白岡町に進出)
平成21年 9 月	久喜地区の熱量変更作業完了、これにより都市ガス全需要家の熱量変更作業完了。 久喜 6 A 製造プラント廃止
平成21年10月	経営の効率化を目的として株式会社コピア新日本を吸収合併
平成23年10月	供給区域の拡張。(埼玉県加須市に進出)

3 【事業の内容】

当社は、ガス事業を営んでおり、都市ガス事業、L P ガス事業を主な事業として取組んでおります。

当社と当社の親会社である日本瓦斯㈱及び親会社の子会社である日本瓦斯運輸整備㈱とは、継続的で緊密な事業上の関係があります。

当社と親会社及び親会社の子会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 都市ガス事業

当社は、都市ガスの供給及び販売を行っております。

当社は、都市ガス用ガス機器の販売並びに需要家負担のガス工事、住宅リフォーム工事の設計・施工を行っております。

都市ガス用ガス機器については、主に日本瓦斯㈱から仕入れております。

また、当社は、需要家にガス漏れ警報器及び火災報知器のリースも行っております。

(2) L P ガス事業

当社は、L P ガス及びL P ガス用ガス機器の販売並びに需要家負担のガス工事、住宅リフォーム工事の設計・施工を行っております。

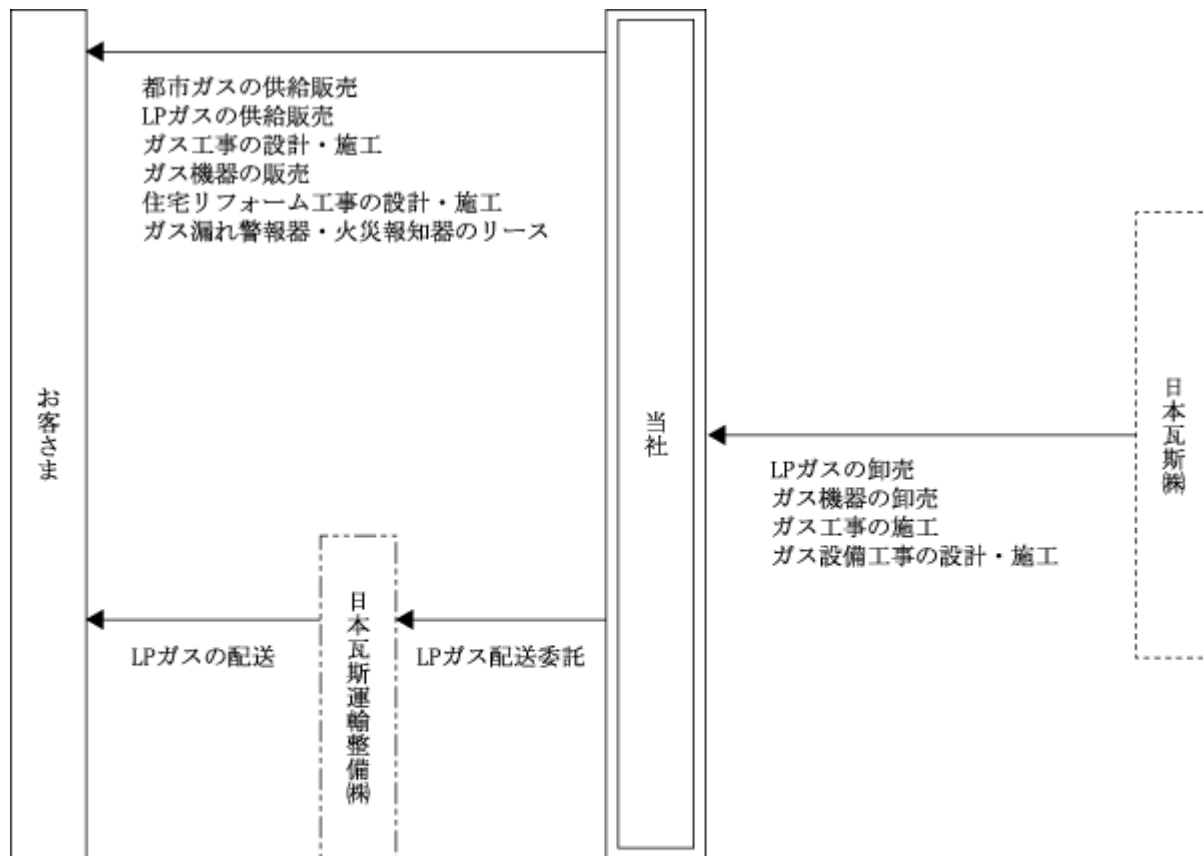
L P ガス及びL P ガス用ガス機器は、主に日本瓦斯㈱から仕入れております。

L P ガス配送業務の一部を日本瓦斯運輸整備㈱に委託しております。

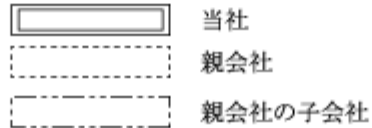
また、当社は、需要家にガス漏れ警報器及び火災報知器のリースも行っております。

日本瓦斯㈱は、建設業及び管工事業も営んでおり、当社は自社設備に係るガス設備工事の大部分を同社に発注しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



← 取引の流れ



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
日本瓦斯㈱	東京都中央区	7,070,000	L P ガス等の販 売	43.4 (3.3)	当社が L P ガス、ガス機 器、ガスメーター等の仕 入及びガス設備工事を発 注しております。役員の 兼任3名

- (注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としております。
2 有価証券報告書の提出会社であります。
3 議決権の被所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
121〔30〕	40.1	13.2	5,741,818

セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス事業	86〔17〕
L P ガス事業	21〔11〕
全社(共通)	14〔2〕
合計	121〔30〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や新政権の掲げる経済政策の期待感から円安及び株高の傾向が現れ、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、欧州債務問題や中国経済の減速、また、世界経済の下振れ懸念や雇用不安などの要因から景気は先行き不透明な状況で推移しました。

現在、わが国では、新たなエネルギー基本計画策定の検討が進められており、そのなかでは、天然ガスシフト、コージェネレーションシステムによる分散型エネルギー供給体制へのシフトが明確にうちだされておられ、天然ガスに対する評価や期待が高まる一方、2016年度を目途に電力の小売事業の全面自由化等、エネルギー業界の規制の枠が撤廃され一段と厳しい競争環境が予想されております。こうした中において、当社は、都市ガスおよびLPガスの普及拡大を図るため、安全・安定供給をベースとして良質なサービスを展開し、積極的な提案営業に努めてお客さまの支持を増やしてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、10,691,839千円（前期比3.3%増）、利益面におきましては、ガス・工事・器具の拡販に努め、粗利益の確保とシステム変更による業務効率化等に努めました結果、経常利益は、582,066千円（前期比22.4%増）、当期純利益は、382,251千円（前期比38.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

都市ガス事業

当事業年度末におけるお客さま件数は、71,412件（前期末比1,729件増）となりました。

ガス販売量の家庭用は、夏場以降の気温が前年に比べ高めに推移いたしましたが、積極的な新規獲得活動によるお客さま件数が増加したこと等により26,429千 m^3 （前期比0.3%増）となりました。業務用（商業用・工業用・その他用）においても同様に気温の影響はありましたが、お客さま件数の増加や空調のご利用等により29,608千 m^3 （前期比6.7%増）、合計ガス販売量は、56,038千 m^3 （前期比3.6%増）となり、ガス売上高は、ガス販売量の増加等により6,692,983千円（前期比3.8%増）となりました。

工事・器具は、エコジョーズ、エネファーム等家庭用最新エネルギー機器や、ガスヒートポンプエアコン等の業務用空調機器等の拡販に積極的な営業活動を展開し、家庭用においては前期を上回りましたが、大口物件の減少等により工事・器具の売上高は、1,797,548千円（前期比0.9%減）となりました。

この結果、都市ガス事業全体の売上高は、8,490,531千円（前期比2.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,028,024千円（前期比22.9%増）となりました。

LPガス事業

LPガスの当事業年度末におけるお客さま件数は、積極的な新規獲得活動により22,008件（前期末比2,234件増）となりました。ガス販売量は、都市ガス同様に気温の影響もありましたが、大幅な新規お客さま件数の増加により、10,269t（前期比2.8%増）となりました。

LPガスの売上高は、ガス販売量の増加等により1,838,616千円（前期比11.0%増）となりました。

工事・器具は、ガス機器の拡販に積極的な営業活動を展開してまいりました。都市ガス同様に家庭用においては、前期を上回りましたが、業務用物件の減少により工事・器具の売上高は、362,691千円（前期比16.3%減）となりました。

この結果、LPガス事業全体の売上高は、2,201,307千円（前期比5.4%増）となり、セグメント損失（営業損失）は87,280千円（前期はセグメント利益4,198千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます）は、前事業年度末に比べ139,220千円増加の1,359,597千円（前期比11.4%増）となりました。

営業活動により得られた資金は、前事業年度末に比べ273,564千円減少の2,040,419千円（前期比11.8%減）となりました。この主な収入要因は税引前当期純利益581,535千円、減価償却費1,318,479千円であります。

投資活動により使用した資金は、前事業年度末に比べ191,377千円減少の1,290,354千円（前期比12.9%減）となりました。この主な支出要因は、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,291,845千円であります。

財務活動により使用した資金は、前事業年度末に比べ469,461千円減少の610,844千円（前期比43.5%減）となりました。この主な支出要因は、長期借入金の返済による支出826,736千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	2,774,241	+7.1
	工事・器具(千円)	1,502,669	4.3
	小計(千円)	4,276,911	+2.8
L Pガス事業(千円)		1,411,347	+6.2
合計(千円)		5,688,258	+3.6

(注) 1 仕入実績には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は、事業の性質上受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比 (%)
都市ガス事業	ガス(千円)	6,692,983	+3.8
	工事・器具(千円)	1,797,548	0.9
	小計(千円)	8,490,531	+2.8
L Pガス事業(千円)		2,201,307	+5.4
合計(千円)		10,691,839	+3.3

(注) 1 販売実績には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

2 販売実績には、消費税等は含まれておりません。

都市ガスの普及状況

平成25年3月31日現在の都市ガスの普及状況は次のとおりであります。

区分	供給区域内世帯数(戸)	お客さま件数(件)	普及率(%)
北本市	27,315	23,243	85.1
久喜市(旧久喜市、菖蒲町)	28,234	23,662	83.8
桶川市	27,339	19,131	70.0
鴻巣市	1,961	1,567	79.9
加須市(旧騎西町)	3,805	237	6.2
白岡市	8,608	3,572	41.5
合計	97,262	71,412	73.4

(注) 1 お客さま件数とは、ガスメーター取付数であります。

2 久喜市、鴻巣市、加須市、白岡市につきましては、行政区域の一部を供給区域としております。

都市ガス料金

一般契約料金は、下記区分による(a)基本料金及び(b)従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用されます。

なお、「地球温暖化対策のための税」の導入に伴い、関東経済産業局に対し都市ガス料金改定を主要内容とする一般ガス供給約款の変更届出を平成24年9月27日付けで行ない、平成24年11月7日より基準単位料金を1m³あたり0.19円(税込)引上げており、平成24年12月検針分より実施しております。

(a) 基本料金

基本料金は、1ヶ月につき次のとおりです。

料 金 表 適用区分	1ヶ月の使用量	基本料金(円) (ガスメーター1個につき)
A	0 m ³ から 20m ³ まで	668.85
B	20m ³ をこえ 81m ³ まで	913.50
C	81m ³ をこえ203m ³ まで	2,016.00
D	203m ³ をこえ475m ³ まで	3,433.50
E	475m ³ をこえる場合	5,229.00

(b) 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定いたします。

料 金 表 適用区分	1ヶ月の使用量	基準単位料金(円) (1 m ³ につき) (平成24年11月検針分まで)	基準単位料金(円) (1 m ³ につき) (平成24年12月検針分より)
A	0 m ³ から 20m ³ まで	170.59	170.78
B	20m ³ をこえ 81m ³ まで	158.36	158.55
C	81m ³ をこえ203m ³ まで	144.75	144.94
D	203m ³ をこえ475m ³ まで	137.77	137.95
E	475m ³ をこえる場合	133.99	134.17

- (注) 1 上記早収料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われたときに適用し、同期間経過後は早収料金を3%割増した遅収料金を適用いたします。
- 2 供給熱量は、1m³あたり43.1メガジュール(10,300キロカロリー)であります。
- 3 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。
- 4 基本料金と従量料金からなる複数二部料金制度と為替レートや原料価格といった原料費の変動を従量料金に反映させる原料費調整制度を採用しております。原料費の調整が生じた場合には、上記従量料金単価(基準単位料金)に調整単位料金を加減算して適用しております。
- 5 当事業年度の従量料金については、前掲の従量料金(基準単位料金)に次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用されました。

料金適用期間(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)	料金適用期間(検針分)	1 m ³ 当たり調整額(円)
平成24年4月	4.97(税込)	平成24年10月	4.97(税込)
平成24年5月	4.97(税込)	平成24年11月	4.97(税込)
平成24年6月	4.97(税込)	平成24年12月	4.97(税込)
平成24年7月	4.97(税込)	平成25年1月	4.97(税込)
平成24年8月	4.97(税込)	平成25年2月	4.97(税込)
平成24年9月	4.97(税込)	平成25年3月	4.97(税込)

- 6 これ以外にガス空調を使用する場合やガス使用状況が一定の条件を満たす場合に適用される選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口のお客さま向けの料金があります。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災による原子力発電所の事故を契機に顕在化したエネルギー政策諸課題は、新政権により計画の大幅な見直しが進められており、天然ガスシフトをはじめとする他のエネルギーへ依存する流れは、今後、益々加速するものと考えられます。

このような背景下にあって、天然ガスやL Pガスは、CO2排出量が少なく環境にやさしく、また、L Pガスは災害発生時にも供給の安定性や利便性に優れております。さらに、ガス体エネルギーは熱利用だけでなく地域における分散型電源の元ともなり得るものであります。

当社においては、これらの特性を活かしつつ「お客さまに提供するサービスの質の向上と快適な生活への貢献」を徹底的に推し進め、ガスの普及拡大に努めてまいります。

(1) 新規のお客さまの獲得

企業の持続的成長を図るため都市ガス事業及びL Pガス事業の新規のお客さま獲得が最重要課題になります。そのため近年供給区域を拡張した地域の都市ガス普及率の向上とともに新たな供給区域の拡大や他燃料からの転換に取り組み新規都市ガスのお客さまの増大を図ります。またL Pガス事業においても新規のお客さまの獲得に取り組みます。

(2) ガス販売量の増大

家庭用のガス消費量は、節約志向の高まりや高効率ガス機器の普及が徐々に進み単位消費量が低下する中、電気やガスを取り込んだ「スマートハウス」の普及が進展しております。当社が得意とする分散型電源であるガス・コージェネレーションやピーク時電力の抑制可能なガスヒートポンプエアコンを軸とするベストミックスな各種エネルギー機器の普及促進を図りガス販売量の増大に取り組みます。

(3) 安定供給と保安の確保

震災等の災害時にも安定供給を維持するために、将来のガス需要を考慮したガス導管網の整備、経年ガス管の入替、遠隔圧力監視システムの導入及び導管網の電子化によるマッピングシステムの整備を計画的に行い、安定供給と保安の確保の向上に取り組みます。

(4) サービスの向上

電力システムの改革後に到来する「ガス事業の規制緩和による競争激化」に対応するためには、社員によるお客さまへの高質なサービスの向上が重要となります。職場環境の改善、OJTや資格取得に加え、マネジメント研修等高度な社員教育を進め、幅広い知識と技能の習得に努め、お客さまに提供するサービスの向上に取り組みます。

当社は以上4つの課題への取り組みを通して企業価値の向上と持続的発展に努め、お客さまから最も信頼される企業を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日現在において判断したものであります。

(1) 原料価格変動による影響

当社の都市ガスは、国際石油開発帝石株式会社より仕入れております。この仕入れ価格は、為替レート等に連動して変動いたしますが、当社は、この変動額を基準原料価格の1.6倍までの範囲であれば、原料費調整制度により販売価格に転嫁することができます。しかし、基準原料価格の1.6倍を超えて高騰した場合は、この超過額を販売価格に転嫁することができないため当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、国際石油開発帝石株式会社から仕入れる都市ガスは主に価格変動リスクの少ない国内産天然ガスであり、一部海外産天然ガス(LNG27%)が混入されているため、その27%の部分に対して調整を実施しております。

また、LPガス原料は、中近東からの輸入に依存しており、政情悪化や世界的な需要増加等で原料価格が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。都市ガスと同様に原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に転嫁することが可能ですが、都市ガス同様の制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

(2) 災害による影響

当社は、地中に埋設した導管網によりお客さまにガスを供給しております。大規模地震が発生した場合、当社の事業に相当な被害を及ぼす可能性があります。

当社は、その被害に対応すべく耐震性に優れたポリエチレン管による施工をポリエチレン管が開発された当初より積極的に導入してまいりました。更に阪神・淡路大震災の復旧応援時の教訓や宮城沖地震・釧路沖地震でポリエチレン管の被害事例が見当たらなかった実績により、白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率向上に邁進しております。また、災害対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚や導管網のブロック化などにより災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

(3) 気温・水温の変動による影響

当社の売上高の大半を占めている都市ガス及びLPガスの性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社はGHPを代表とする空調機器やガスコージェネレーションシステム等の拡販により、これらの影響を最小限にすべき努力をしております。

(4) 規制緩和のリスク

改正ガス事業法が平成19年4月1日に施行され、年間のガス使用量が10万m³を超える大口のお客さまは、自由に購入先のガス事業者を選択できることになり、他の事業者との競合が更に激化する可能性があります。

そのため当社は、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、多種類の料金メニューの充実を図っております。

(5) IT障害・情報漏洩のリスク

当社はITシステム障害、ネットワーク障害、データ・セキュリティ破壊が当社の事業運営に影響を受ける可能性があります。特にお客さま情報を含めたデータの漏洩等が発生した場合には、結果として損害賠償を負うことがあり、また信用の失墜により当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

そのため当社は、お客さま情報漏洩等セキュリティの確保については重要な経営課題と認識し、社内における管理体制を強化することにより、情報管理の徹底に努めております。

(6) 工事・器具販売のリスク

工事・器具販売は、それぞれ依拠する市場の変化により収益性は左右されますが、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めており、当社は全体として健全性が保たれているものと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ガスの供給販売を行うに当たり、天然ガス売買基本契約を締結しております。

契約締結日	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
平成20年10月1日	国際石油開発帝石㈱	ガス	天然ガスの売買に関し、受渡場所、ガス量、品質、価格等を定めたもの。	平成20年10月1日から平成22年3月31日まで ただし、期間満了の6か月前までに特段の意思表示がないときは更に1年間効力を有するものとし、その後もこの例による。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

総資産は、前事業年度末に比べ297,870千円増加し12,067,081千円(前期比2.5%増)となりました。これは主に設備投資に伴う固定資産の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ13,748千円減少し5,135,806千円(前期比0.3%減)となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ311,619千円増加し6,931,275千円(前期比4.7%増)となりました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ1.2ポイント増加し57.4%となり1株当たり純資産額は、前事業年度末に比べ34円64銭増加し770円41銭となりました。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ341,734千円増加し10,691,839千円(前期比3.3%増)となりました。これは主に都市ガスの新規お客さまの増加によるガス売上の増加によるものであります。

営業利益は、前事業年度に比べ96,570千円増加し578,616千円(前期比20.0%増)となりました。これは主にガス・工事・器具の拡販に努め、粗利益の確保とシステム変更による業務効率化等経費節減に努めたことによるものであります。

経常利益は、営業利益の増加に伴い前事業年度に比べ106,650千円増加し582,066千円(前期比22.4%増)となりました。

特別利益の主なものは、設備の売却に伴う固定資産売却益であり、特別損失の主なものは、土地売却に伴う固定資産売却損によるものであります。

当期純利益は、前事業年度に比べ106,391千円増加し382,251千円(前期比38.6%増)となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、前事業年度末に比べ139,220千円増加の1,359,597千円(前期比11.4%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、前事業年度末に比べ273,564千円減少の2,040,419千円(前期比11.8%減)となりました。この主な収入要因は税引前当期純利益581,535千円、減価償却費1,318,479千円であります。

投資活動により使用した資金は、前事業年度末に比べ191,377千円減少の1,290,354千円(前期比12.9%減)となりました。この主な支出要因は、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産の取得による支出1,291,845千円であります。

財務活動により使用した資金は、前事業年度末に比べ469,461千円減少の610,844千円(前期比43.5%減)となりました。この主な支出要因は、長期借入金の返済による支出826,736千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、主体である都市ガスの普及拡大、安定供給などを目的とした投資を継続的に実施しており、当事業年度では、1,737,731千円の投資をしております。

都市ガス事業における主な投資は、都市ガスの普及拡大のための需要開発工事、安定供給のための供給改善工事などの導管工事として1,494,081千円の投資を実施しております。

この結果、前事業年度末に比べ本支管は、21km増加し862kmとなりました。

L Pガス事業における重要な投資はありません。

なお、所要資金につきましては、自己資金によっております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在											
事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)								従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	土地		リース 資産	その他	合計	
						面積 (㎡)	金額				
北本本社 (北本市)	都市ガス事 業及び全社	供給設備 及び 業務設備	146,350	203,664	3,121,786	18,108(23)	1,095,784	32,388	23,474	4,623,448	65 (10)
久喜事業所 (久喜市)	都市ガス事 業及び全社	供給設備 及び 業務設備	62,005	72,508	3,033,989	13,853(96)	477,069	—	3,715	3,649,289	35 (9)
桶川営業所 (桶川市)	L P ガス事 業	附帯事業 設備	24,635	68,916	132,028	1,243(42)	115,955	25,800	3,653	370,988	21 (11)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額には、建設仮勘定は含まれておりません。

3 帳簿価額欄の「その他」には、車両運搬具、工具器具備品が含まれております。

4 面積欄の()は、賃借設備であり、その面積を外数で表示しております。

5 従業員数欄の()内は、臨時従業員数を外数で表示しております。

6 上記の他、繰延資産(天然ガスへの熱量変更費用)として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	内 容	年間償却費 (千円)	帳簿価額 (千円)
北本本社 (北本市)	都市ガス事業	天然ガスへの熱量変更費用	157,108	54,675

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 総額 (千円)	資金の 調達方法	着手及び完了予定	
					着手	完了
北本本社 (北本市)	都市ガス事業	需要開発工事 供給改善工事	212,000 410,000	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月
久喜事業所 (久喜市)	都市ガス事業	需要開発工事 供給改善工事	520,000 320,000	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 L Pガス事業においては、記載すべき重要な設備の新設等はありません。

3 平成25年度の設備投資総額は、1,803,000千円であり、その資金の調達方法は、自己資金1,403,000千円及び借入金400,000千円でまかなう予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 6 月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月 8 日 (注)	-	9,000	30,138	500,000	30,138	72,548

(注) 資本準備金の資本組入れによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	5	46	3	—	816	875	—
所有株式数 (単元)	—	17,241	18	42,632	46	—	30,026	89,963	3,700
所有株式数 の割合(%)	—	19.16	0.02	47.39	0.05	—	33.38	100.00	—

(注) 自己株式3,145株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。なお、自己株式3,145株は、株主名簿記載上の株数であり、期末日現在の実保有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 10 - 7	3,612	40.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,477	16.4
新日本ガス取引先持株会	埼玉県北本市古市場 1 - 5	186	2.1
新日本瓦斯従業員持株会	埼玉県北本市古市場 1 - 5	180	2.0
日本瓦斯運輸整備株式会社	東京都西東京市芝久保町 1 - 23 - 1	176	2.0
三菱UFJ信託銀行株式会社 常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	175	1.9
山 中 和 子	埼玉県久喜市	141	1.6
本 多 美 津 夫	埼玉県北本市	89	1.0
深 澤 涼 子	北海道苫小牧市	82	0.9
中 村 昭 八	横浜市港北区	81	0.9
計	-	6,204	68.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	-	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,993,200	89,932	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,932	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日本瓦斯株	北本市古市場 1 - 5	3,100	-	3,100	0.0
計	-	3,100	-	3,100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49	18,865
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(-)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,145	—	3,145	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、ガスの安定供給と保安の確保を主とし、経営基盤の強化を図りながら業績の向上に努めております。配当につきましては、中間、期末の年2回を基本とし、今後とも収益力の向上と財務体質の強化に努め、継続的に安定した配当を実施する所存であります。

また、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当については、株主総会と定めております。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、安定的な配当を行う観点から、業績の推移等総合的に勘案し、1株につき3円50銭、中間配当金(1株につき3円50銭)と合わせ、年7円の配当を実施いたしました。

この結果、株主資本配当率は0.9%となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月25日 取締役会決議	31,488	3.5
平成25年6月25日 定時株主総会決議	31,488	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	400	316	473	462	410
最低(円)	270	256	268	292	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	365	365	390	384	390	410
最低(円)	340	355	365	375	370	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長	山 本 勝	昭和33年 3 月10日	昭和57年 3 月 平成16年 6 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月	日本瓦斯㈱入社 同社取締役営業本部 T E D 部長 同社取締役営業部長兼北関東支店 長 同社取締役営業本部 T E D 部長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現)	24年 6 月 より 2 年	9
常務取締役	管理本部長	小 林 虎 雄	昭和25年 2 月16日	昭和48年 9 月 平成 2 年 7 月 平成 4 年 6 月 平成 6 年 6 月 平成11年 6 月 平成15年 3 月 平成19年 6 月	日本瓦斯㈱入社 同社経理部長 当社監査役 日本瓦斯㈱常勤監査役 当社監査役退任 東武ガス㈱(現 東彩ガス㈱)常 務取締役 当社常務取締役管理本部長(現)	24年 6 月 より 2 年	25
取締役	お客さま 開発部長	中 島 寛 泰	昭和36年 4 月 7 日	昭和59年 4 月 昭和62年 4 月 平成14年 6 月 平成17年 4 月 平成19年 6 月 平成21年10月 平成22年 4 月 平成23年 4 月 平成25年 4 月	日本瓦斯㈱入社 当社出向 当社取締役熱量変更部長 当社取締役営業副本部長 (都市ガス営業部担当) 当社取締役都市ガス営業部長 当社取締役 L P ガス営業部長 (L P ガス営業部第 1 部担当) 当社取締役 L P ガス営業部長兼第 1 部長 当社取締役 L P ガス営業部長 当社取締役お客さま開発部長 (現)	24年 6 月 より 2 年	11
取締役	管理部長	室 岡 弘 一	昭和33年 3 月19日	昭和61年10月 平成 8 年 7 月 平成15年 4 月 平成16年 6 月 平成24年 4 月	小山都市瓦斯㈱(現 北日本ガス ㈱)入社 久喜都市ガス㈱(現 当社)出向 当社管理部長代理兼経理課長 当社取締役管理部長兼経理課長 当社取締役管理部長(現)	24年 6 月 より 2 年	8
取締役	リビング 営業部長	鈴 木 淳 一	昭和35年 6 月19日	昭和58年 3 月 昭和58年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成23年 4 月	日本瓦斯㈱入社 当社出向 当社都市ガス営業部部長代理 当社都市ガス営業部天然ガス推進 チーム部長 当社都市ガス営業部リビンググ ループ部長 当社取締役都市ガス営業部長兼リ ビンググループ部長 当社取締役リビング営業部長 (現)	24年 6 月 より 2 年	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	供給本部長兼 供給保安部長	若 林 厚	昭和33年12月28日	昭和56年 3 月 昭和56年 3 月 平成12年10月 平成18年 4 月 平成21年 9 月 平成25年 6 月	日本瓦斯㈱入社 当社出向 当社製造供給部部長代理兼久喜製造所長 当社くらしサポート部部長兼久喜製造所長 当社供給保安部部長 当社取締役供給本部長兼供給保安部長(現)	25年 6 月 より 1 年	1
取締役	—	中 山 雄 樹	昭和24年 3 月12日	昭和52年 2 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成17年 6 月 平成21年 4 月 平成24年 6 月	日本瓦斯㈱入社 同社取締役管理本部経財部長 同社常務取締役管理本部代長兼経財部長 当社取締役(現) 日本瓦斯㈱専務取締役管理本部部長 同社代表取締役専務管理本部部長(現)	24年 6 月 より 2 年	-
取締役	—	鎌 形 哲 夫	昭和42年 9 月30日	昭和62年 8 月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 6 月 平成20年 6 月	日本瓦斯㈱入社 同社営業本部営業部東関東支店第1部部長 同社営業本部関東中央支店長 同社取締役営業本部関東中央支店長(現) 当社取締役(現)	24年 6 月 より 2 年	-
常勤監査役	—	山 田 達 彦	昭和27年 1 月21日	昭和51年 3 月 昭和51年 3 月 平成12年 6 月 平成19年12月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月	日本瓦斯㈱入社 当社出向 当社取締役開発営業部長 当社取締役 日本瓦斯㈱営業本部 T E D 部部長 当社取締役都市ガス営業部部長 当社取締役リビング営業部部長 当社取締役社長室長 当社常勤監査役(現)	25年 6 月 より 4 年	21
監査役	—	山 中 大 吾	昭和49年 3 月20日	平成 5 年10月 平成11年 5 月 平成11年 6 月 平成11年10月	㈱山中五郎商店取締役 同社代表取締役(現) 久喜都市ガス㈱(現 当社)監査役 当社監査役(現)	25年 6 月 より 4 年	16
監査役	—	湯 浅 良 平	昭和32年 5 月26日	昭和55年10月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成25年 6 月	日本瓦斯㈱入社 同社営業本部企画業務部長 同社執行役員営業本部企画業務部長(現) 当社監査役(現)	25年 6 月 より 4 年	-
計							105

(注) 1 取締役 中山雄樹、鎌形哲夫の 2 氏は、社外取締役であります。

2 監査役 山中大吾、湯浅良平の 2 氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、公共性の高い都市ガス事業を中心としており、コンプライアンス精神に則った経営を図ることがコーポレート・ガバナンスの原点であると認識しております。

取締役会は、経営の基本方針、法令または定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

なお、当社は、事業内容、会社の規模等に見合った意思決定方法、業務執行方法、監査方法を勘案した結果、社外監査役を含めた監査役による経営監視体制が、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める上で有効と考え、監査役設置制度を採用しております。

また、企業の発展を通じて株主利益の安定確保を目指すとともに株主の権利を尊重してまいります。

(企業統治に関する事項)

(イ)委員会設置会社か監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

(ロ)社外取締役・社外監査役の選任状況

社外取締役は8名中2名であり、社外監査役は監査役3名中2名であります。

(ハ)社外役員の専従スタッフの配置状況

専従者はおりませんが、管理部総務課で対応しております。

(ニ)業務執行・監視の仕組み

月例の取締役会及び業務の執行・運用を効率的に行うため、毎週定期的に部長以上で業務部長会を行うとともに、必要に応じて常勤役員による常務会を開催することにより、適法かつ効率的な業務執行と取締役間の業務執行監視を行っております。

(ホ)弁護士、会計監査人等その他第三者の状況

顧問弁護士は、1総合法律事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な際に随時相談及び確認をし、経営に法律面の管理・統制が働くようにしております。

会計監査につきましては、会計監査人である協立監査法人により監査を受けております。

また、倫理委員会、環境推進委員会、情報化推進委員会を定期的に開催し、それぞれの法令遵守に向けて活動しております。

(ヘ)内部統制の仕組み

当社は、営業本部、管理本部、供給本部及び社長室の3本部1室体制で効率的な業務の執行並びに部門間の牽制を行っております。

(ト)取締役の定数

当社の取締役の定数は9名以内とする旨定款で定めております。

(チ)取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上に当たる株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款で定めております。

(リ)自己株式の取得の決定機関

自己株式の取得について、経営諸政策を機動的に運営することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款で定めております。

(ヌ)株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の機能的な運営を目的に、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

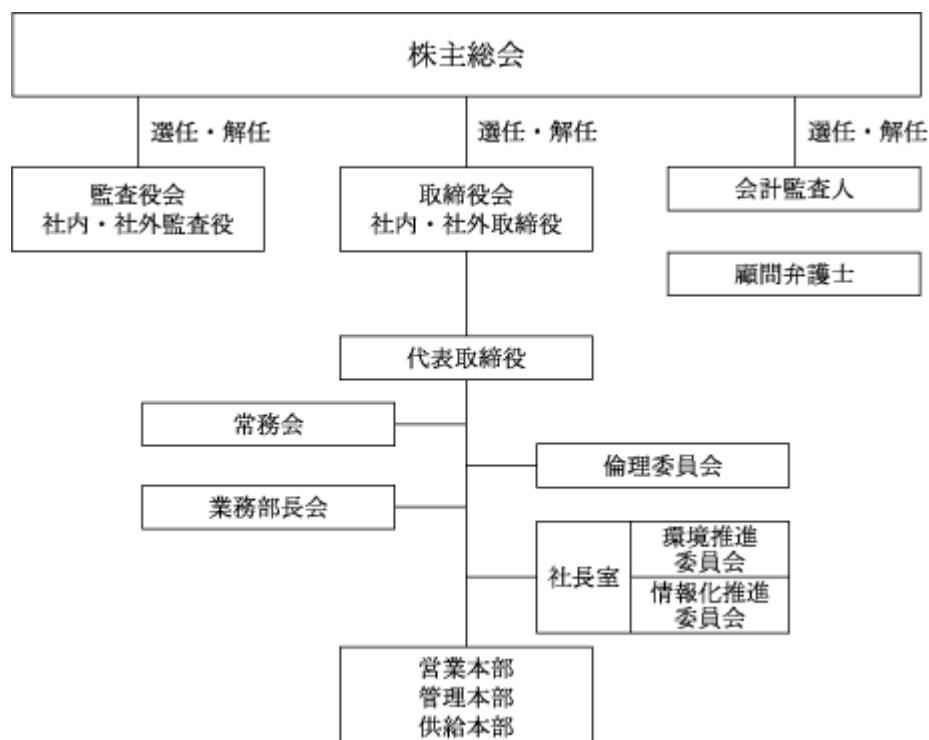
(ル)社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって損害賠償額の限度額とする旨定款で定めておりますが、責任限定契約はいたしておりません。

(ヲ)中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款で定めております。

<会社の機関の関係図> 平成25年 6 月25日現在



内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長室監査課、課長 1 名が設置されており、内部統制の有効性の検証を行っております。

監査役監査につきましては、3 名の監査役のうち 2 名を社外監査役とし取締役会に出席し、法令及び定款違反の有無等について監査を実施しております。

また、常勤監査役は常務会及び業務部長会等社内の会議に出席し、取締役の職務執行を監視しております。

監査役と内部監査部門である社長室監査課は、定期的に情報交換を行い、社長室監査課は監査役へ監査計画や監査結果の報告等を行っております。また、社長室監査課は内部統制部門も兼ねており、内部統制に関しても、定期的に情報交換を行い、監査役への監査計画や監査結果の報告を行っております。

監査役と会計監査人である協立監査法人は、監査業務に関し情報、意見交換等を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査概要報告書を受領するほか、監査の内容を聴取し、随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

(1) 社外取締役及び社外監査役との関係

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
取締役 中山 雄樹	親会社役員	-	(注)	-
取締役 鎌形 哲夫	親会社役員	-	(注)	-
監査役 山中 大吾	-	当社株主	-	L P ガス及びガス機器の 小売販売において競業
監査役 湯浅 良平	親会社執行役員	-	(注)	-

(注) 1 中山雄樹氏は親会社である日本瓦斯㈱の代表取締役専務管理本部長を兼務しており、当社と日本瓦斯㈱との取引は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

2 鎌形哲夫氏は親会社である日本瓦斯㈱の取締役関東中央支店長を兼務しており、当社と日本瓦斯㈱との取引は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3 湯浅良平氏は親会社である日本瓦斯㈱の執行役員営業本部企画業務部長を兼務しており、当社と日本瓦斯㈱との取引は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(2) 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、月例の取締役会への出席をし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

社外監査役は、月例の取締役会への出席をし、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会、会計監査人との情報交換会に出席をし、業務執行の適法性を監査しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当たっては東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を考慮しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

氏名	選任状況に関する当社の考え方
取締役 中山 雄樹	親会社の経理・財務担当役員としての豊富な経験と財務・会計に関する知識を有していることから、経営情報交換ならびに経営指導を受けるため、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として選任しております。
取締役 鎌形 哲夫	親会社の営業担当役員としての豊富な経験と優れた見識があり、販売ノウハウ交換のため、独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として選任しております。
監査役 山中 大吾	経営者としての豊富な経験と優れた見識があり、当社取締役会からの独立性の確保及び企業経営に関する判断能力の観点から選任しております。
監査役 湯浅 良平	親会社の執行役員としての豊富な経験と優れた見識があり、客観的立場から当社の経営を監査していただくことを期待して選任しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象人数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80,853	63,594	—	—	17,259	7
監査役 (社外監査役を除く)	13,682	12,002	—	—	1,680	1
社外役員	3,338	1,620	—	—	1,718	2

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人分給与は含まれておりません。
2 上記退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
3 上記に記載のほか社外取締役3名、社外監査役1名につきましては報酬を支払っておりません。

ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する事項

取締役・監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬月額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 68,380千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	69	38,571	取引関係維持・強化のため
(株)東栄住宅	4,143	3,621	取引関係維持・強化のため
(株)両毛システムズ	6,760	2,724	取引関係維持・強化のため
(株)桧家ホールディングス	2,344	2,166	取引関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	4,028	1,111	資本関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 保有銘柄が30銘柄以下のため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	69	34,500	取引関係維持・強化のため
(株)東栄住宅	4,708	7,518	取引関係維持・強化のため
(株)桧家ホールディングス	2,551	3,878	取引関係維持・強化のため
(株)両毛システムズ	6,760	2,994	取引関係維持・強化のため
岩谷産業(株)	4,028	1,752	資本関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(注) 保有銘柄が30銘柄以下のため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄につきましても記載しております。

(2) 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	919	1,143	12	—	642

会計監査の状況

会計監査業務を行った公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 南部 敏幸	協立監査法人	1 年
業務執行社員 田中 伴一	協立監査法人	6 年

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士 6 名会計士補等 1 名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
11,800	—	11,800	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりませんが、当社の事業規模及び事業の特性等を勘案し、監査役会同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容や変更等について適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人及び専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加して財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
供給設備	7,391,369	7,627,158
業務設備	663,162	645,578
附帯事業設備	352,224	370,988
建設仮勘定	12,644	168,154
有形固定資産合計	1, 2, 3 8,419,400	1, 2, 3 8,811,881
無形固定資産		
のれん	84,359	37,998
その他無形固定資産	59,345	59,391
無形固定資産合計	3 143,704	3 97,389
投資その他の資産		
投資有価証券	66,850	69,523
社内長期貸付金	43,498	35,168
出資金	12,468	12,468
長期前払費用	293,891	306,522
繰延税金資産	126,913	132,117
リース投資資産	122,052	102,634
その他投資	22,565	23,729
投資その他の資産合計	688,239	682,164
固定資産合計	9,251,343	9,591,436
流動資産		
現金及び預金	1,220,377	1,359,597
受取手形	6 26,929	6 8,171
売掛金	512,800	534,024
未収入金	84,381	114,436
製品	125,387	111,838
貯蔵品	47,666	32,423
前払金	4,638	791
前払費用	11,878	9,472
繰延税金資産	51,171	52,659
その他流動資産	25,407	20,788
附帯事業売掛金	192,181	150,712
附帯事業流動資産	50,107	61,794
貸倒引当金	46,844	35,741
流動資産合計	2,306,083	2,420,970
繰延資産		
開発費	4 211,783	4 54,675
繰延資産合計	211,783	54,675
資産合計	11,769,211	12,067,081

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	1 1,320,529	1 992,414
退職給付引当金	263,486	262,344
役員退職慰労引当金	118,109	136,659
ガスホルダー修繕引当金	78,769	42,508
リース債務	148,631	145,395
その他固定負債	1 9,600	1 7,680
固定負債合計	1,939,125	1,587,002
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1, 5 853,738	1, 5 655,713
支払手形	6 82,495	6 87,896
買掛金	346,456	335,631
未払金	230,570	220,595
未払費用	54,477	57,038
未払法人税等	200,377	195,654
前受金	6,144	108,825
預り金	13,765	19,338
関係会社支払手形	748,455	1,036,880
関係会社買掛金	70,963	100,821
関係会社未払金	291,365	396,210
賞与引当金	85,553	91,579
その他流動負債	1,536	1,593
附帯事業流動負債	7 224,526	7 241,024
流動負債合計	3,210,428	3,548,803
負債合計	5,149,554	5,135,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	72,548	72,548
資本剰余金合計	72,548	72,548
利益剰余金		
利益準備金	93,284	93,284
その他利益剰余金		
別途積立金	3,499,500	3,599,500
繰越利益剰余金	2,435,663	2,645,939
利益剰余金合計	6,028,447	6,338,723
自己株式	1,284	1,302
株主資本合計	6,599,711	6,909,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,944	21,306
評価・換算差額等合計	19,944	21,306
純資産合計	6,619,656	6,931,275
負債純資産合計	11,769,211	12,067,081

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	6,447,039	6,692,983
売上原価		
期首たな卸高	110,771	125,387
当期製品仕入高	2,589,146	2,774,241
当期製品自家使用高	5,542	6,187
期末たな卸高	125,387	111,838
売上原価合計	2,568,987	2,781,603
売上総利益	3,878,051	3,911,380
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	3,255,011	3,107,258
一般管理費	407,843	412,586
供給販売費及び一般管理費合計	¹ 3,662,854	¹ 3,519,844
事業利益	215,197	391,535
営業雑収益		
受注工事収益	301,917	294,132
器具販売収益	1,512,187	1,493,131
その他営業雑収益	-	10,284
営業雑収益合計	1,814,104	¹ 1,797,548
営業雑費用		
受注工事費用	285,721	274,351
器具販売費用	1,265,733	1,248,834
営業雑費用合計	¹ 1,551,455	¹ 1,523,186
附帯事業収益	2,088,961	2,201,307
附帯事業費用	¹ 2,084,763	¹ 2,288,588
営業利益	482,045	578,616
営業外収益		
受取利息	599	487
受取配当金	910	902
受取保険金	-	1,654
保険配当金	409	3,986
受取補償金	2,021	1,907
受取和解金	5,940	-
雑収入	9,713	11,815
営業外収益合計	19,594	20,752
営業外費用		
支払利息	26,222	17,302
営業外費用合計	26,222	17,302
経常利益	475,416	582,066

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4,763	2 972
投資有価証券売却益	8,640	-
特別利益合計	13,403	972
特別損失		
固定資産売却損	3 10,347	3 1,503
ゴルフ会員権評価損	1,425	-
特別損失合計	11,772	1,503
税引前当期純利益	477,047	581,535
法人税等	4 172,807	4 206,580
法人税等調整額	28,380	7,296
法人税等合計	201,188	199,284
当期純利益	275,859	382,251

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
労務費		704,180	215,109	919,289	706,373	216,814	923,187
役員給与		—	62,457	62,457	—	61,314	61,314
給料		376,100	76,434	452,534	382,782	71,908	454,691
雑給		15,923	—	15,923	12,018	2,370	14,389
賞与手当		100,919	17,192	118,112	88,995	15,701	104,697
賞与引当金繰入額		58,199	10,741	68,940	62,898	10,608	73,507
法定福利費		70,978	18,797	89,776	71,621	18,784	90,406
厚生福利費		29,748	6,666	36,415	33,962	8,488	42,451
退職給付費用		52,309	9,699	62,008	54,094	11,681	65,775
役員退職慰労引当金繰入額		—	13,119	13,119	—	15,955	15,955
諸経費		1,205,337	168,171	1,373,508	1,109,057	169,728	1,278,786
修繕費		15,969	6,030	21,999	18,083	2,117	20,201
ガスホルダー修繕引当金繰入額		12,060	—	12,060	12,343	—	12,343
電力料		4,620	2,356	6,977	4,581	2,739	7,321
水道料		802	181	984	1,179	368	1,548
使用ガス費		2,579	2,977	5,556	2,900	3,295	6,196
消耗品費		151,504	13,760	165,265	146,880	13,901	160,781
旅費交通費		3,204	1,472	4,676	2,643	1,578	4,221
通信費		21,046	3,756	24,803	23,209	4,410	27,620
保険料		18,414	911	19,325	18,053	797	18,851
賃借料		35,332	4,051	39,384	32,368	3,424	35,792
委託作業費		222,082	34,445	256,258	210,706	30,126	240,833
租税課金	1	176,683	5,479	182,162	184,492	6,275	190,767
事業税		—	49,097	49,097	—	50,458	50,458
教育費		5,785	1,807	7,593	5,607	1,638	7,246
需要開発費		491,445	—	491,445	409,132	—	409,132
固定資産除却費		24,043	512	24,555	24,669	359	25,029
貸倒償却		2,647	—	2,647	2,741	—	2,741
貸倒引当金繰入額		3,477	—	3,477	4,057	—	4,057
雑費		13,636	41,328	54,965	13,520	48,235	61,756
減価償却費		1,345,493	24,562	1,370,056	1,291,827	26,043	1,317,870
計		3,255,011	407,843	3,662,854	3,107,258	412,586	3,519,844

(注) 1 租税課金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産税・都市計画税	62,147	62,380
道路占用料	114,639	122,631
その他	5,374	5,755
計	182,162	190,767

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	72,548	72,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,548	72,548
資本剰余金合計		
当期首残高	72,548	72,548
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	72,548	72,548
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93,284	93,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,284	93,284
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,399,500	3,499,500
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,499,500	3,599,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,304,788	2,435,663
当期変動額		
剰余金の配当	44,984	71,975
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期純利益	275,859	382,251
当期変動額合計	130,874	210,276
当期末残高	2,435,663	2,645,939
利益剰余金合計		
当期首残高	5,797,572	6,028,447
当期変動額		
剰余金の配当	44,984	71,975
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	275,859	382,251
当期変動額合計	230,874	310,276
当期末残高	6,028,447	6,338,723

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	1,267	1,284
当期変動額		
自己株式の取得	16	18
当期変動額合計	16	18
当期末残高	1,284	1,302
株主資本合計		
当期首残高	6,368,853	6,599,711
当期変動額		
剰余金の配当	44,984	71,975
当期純利益	275,859	382,251
自己株式の取得	16	18
当期変動額合計	230,858	310,257
当期末残高	6,599,711	6,909,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,797	19,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,852	1,361
当期変動額合計	4,852	1,361
当期末残高	19,944	21,306
評価・換算差額等合計		
当期首残高	24,797	19,944
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,852	1,361
当期変動額合計	4,852	1,361
当期末残高	19,944	21,306
純資産合計		
当期首残高	6,393,650	6,619,656
当期変動額		
剰余金の配当	44,984	71,975
当期純利益	275,859	382,251
自己株式の取得	16	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,852	1,361
当期変動額合計	226,005	311,619
当期末残高	6,619,656	6,931,275

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	477,047	581,535
減価償却費	1,372,440	1,318,479
のれん償却額	49,452	50,342
長期前払費用償却額	97,992	110,055
繰延資産償却額	256,129	157,108
貸倒引当金の増減額（ は減少）	10,159	11,103
賞与引当金の増減額（ は減少）	949	6,026
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,185	1,141
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,741	18,549
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	12,060	36,261
受取利息及び受取配当金	1,509	1,389
支払利息	26,222	17,302
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	8,640	-
固定資産売却損益（ は益）	5,584	531
有形固定資産除却損	9,100	12,575
ゴルフ会員権評価損	1,425	-
売上債権の増減額（ は増加）	27,445	39,002
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,634	26,031
仕入債務の増減額（ は減少）	60,880	9,824
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,306	18,515
確定拠出年金移行時未払金の増減額（ は減少）	10,730	6,496
その他	8,993	15,283
小計	2,376,383	2,268,092
利息及び配当金の受取額	1,509	1,389
利息の支払額	26,021	17,211
法人税等の支払額	37,888	211,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313,983	2,040,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	704	707
投資有価証券の売却による収入	10,712	-
有形固定資産の取得による支出	1,393,666	1,291,845
有形固定資産の売却による収入	9,808	2,765
工事負担金等受入による収入	73,770	137,891
無形固定資産の取得による支出	48,868	17,361
のれんの取得による支出	2,952	3,980
長期前払費用の取得による支出	133,600	124,282
その他	3,769	7,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,481,732	1,290,354

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	1,027,226	826,736
自己株式の取得による支出	16	18
配当金の支払額	44,989	71,901
リース債務の返済による支出	8,073	12,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,306	610,844
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	248,054	139,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,431	1,220,377
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,220,377	₁ 1,359,597

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

のれんについては、取得後5年で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 繰延資産の処理方法

開発費については、5年間による均等額償却を行っております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,407千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 (1) (前事業年度)

長期借入金1,077,140千円(1年以内の返済分382,510千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	
供給設備	6,584,288千円	(帳簿価額)
業務設備	262,671	(帳簿価額)
計	6,846,960	

(当事業年度)

長期借入金982,965千円(1年以内の返済分298,884千円含む)の担保として工場財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)	
供給設備	6,826,978千円	(帳簿価額)
業務設備	255,582	(帳簿価額)
計	7,082,560	

(2) (前事業年度)

その他固定負債(未払高度化資金)11,520千円(1年以内に期限到来分1,920千円含む)の担保に供しているものは供給設備9,585千円(帳簿価額)であります。

(当事業年度)

その他固定負債(未払高度化資金)9,600千円(1年以内に期限到来分1,920千円含む)の担保に供しているものは供給設備8,032千円(帳簿価額)であります。

2 供給設備の取得価額は、工事負担金等受入のため、次の金額が圧縮記帳されております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	42,171千円	53,001千円
圧縮記帳累計額	1,834,928	1,887,930

3 (前事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は23,649,220千円であり、無形固定資産の減価償却累計額は187,251千円であります。

(当事業年度)

有形固定資産の減価償却累計額は24,555,430千円であり、無形固定資産の減価償却累計額は252,110千円であります。

- 4 当社は、クリーンでより安全な天然ガスの供給体制を確立するため、都市ガス需要家の熱量変更を平成14年より開始し、平成21年9月に無事故・無災害で完了いたしました。天然ガスは、ガス製造設備が不要であり、かつ高カロリーであるため供給能力が増大する等、設備投資が大幅に合理化され、将来の設備負担が大きく軽減されることが期待されます。
このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられ、開発費に計上し、5年間による均等償却を行っております。

- 5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は、長期借入金及びその他固定負債の1年以内返済額であります。

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,464千円	551千円
支払手形	8,200	10,447

7 関係会社に対する金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
附帯事業流動負債	141,267千円	145,936千円

8 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である㈱埼玉りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。

当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	—	—
差引高	400,000	400,000

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業雑収益	— 千円	130千円
営業雑費用	716,404	737,097
供給販売費及び一般管理費	56,275	75,887
附帯事業費用	1,173,308	1,305,984

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
供給設備	362千円	873千円
附帯事業設備	4,400	98

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
供給設備	4,123千円	999千円
附帯事業設備	6,223	503

4 法人税等には住民税(均等割除く)が含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	9,000,000	—	—	9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	3,050	46	—	3,096

(注) 当事業年度増加株式数46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,492	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	22,492	2.5	平成23年9月30日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,486	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	9,000,000	—	—	9,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	3,096	49	—	3,145

(注) 当事業年度増加株式数49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	40,486	4.5	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	31,488	3.5	平成24年 9 月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,488	3.5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	1,220,377千円	1,359,597千円
現金及び現金同等物	1,220,377	1,359,597

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

ガス事業における車両運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	19,417千円	19,417千円
投資その他の資産	122,052	102,634

(2) リース債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	19,417千円	19,417千円
固定負債	121,522	102,105

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	業務設備	附帯事業設備	合計
取得価額相当額	4,399千円	386,208千円	390,607千円
減価償却累計額相当額	4,326	375,480	379,806
期末残高相当額	73	10,728	10,801

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	10,801千円	— 千円
1 年超	—	—
合計	10,801	—

上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	13,820千円	13,820千円
1 年超	58,559	44,738
合計	72,379	58,559

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	43,791千円	10,801千円
減価償却費相当額	43,791	10,801

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 貸主側

転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	14,371千円	14,371千円
1 年超	60,860	46,489
合計	75,231	60,860

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、都市ガス及びLPGガスの供給販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、海外産の原料の仕入に伴うものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、都市ガス料金及び簡易ガス料金につきましては、為替レート等で変動する原料価格をガス料金（従量料金単価）に反映させる原料費調整制度を導入しており、LPGガスにつきましては、原料価格の変動に伴いLPGガス販売価格の見直しをしているため、売掛金残高にも反映されております。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で5年8ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、必要に応じて営業本部が取引先の状況をリサーチし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、実需の範囲で行うこととしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理課財務チームが適時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰計画のもと適切に資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
投資有価証券 その他有価証券	49,113	49,113	—
現金及び預金	1,220,377	1,220,377	—
受取手形(2) 貸倒引当金	26,929 815 26,113		—
売掛金(2) 貸倒引当金	704,981 20,665 684,316	684,316	—
未収入金(2) 貸倒引当金	122,761 3,459 119,301	119,301	—
資産計	2,099,222	2,099,222	—
長期借入金 その他固定負債	(1,320,529) (9,600)	(1,321,825) (9,664)	1,296 64
1年以内に期限到来 の固定負債(3)	(816,991)	(816,991)	—
支払手形	(830,951)	(830,951)	—
買掛金	(553,462)	(553,462)	—
負債計	(3,531,534)	(3,532,895)	1,360

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3)リース債務を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、売掛金には、附帯事業売掛金が含まれます。さらに、未収入金には、附帯事業流動資産の中の未収入金が含まれます。

負 債

長期借入金、その他固定負債

長期借入金及びその他固定負債の時価については、1年以内に期限到来の固定負債を含めた長期借入金及びその他固定負債の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた後、1年以内に期限到来の固定負債の時価を控除して算出しております。

1年以内に期限到来の固定負債

1年以内に期限到来の固定負債の時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しております。

支払手形、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、支払手形には、関係会社支払手形を含み、買掛金には、関係会社買掛金、附帯事業流動負債中の買掛金が含まれます。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	17,736

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,205,437	—	—	—
受取手形	26,929	—	—	—
売掛金	704,981	—	—	—
未収入金	122,761	—	—	—
合計	2,060,110	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	815,071	556,486	373,496	241,727	111,730	37,090

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、都市ガス及びLPガスの供給販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で4年11ヵ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、必要に応じて営業本部が取引先の状況をリサーチし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引は、実需の範囲で行うこととしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部経理課財務チームが適時に資金繰計画を作成・更新し、資金繰計画のもと適切に資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
投資有価証券			
その他有価証券	51,787	51,787	—
現金及び預金	1,359,597	1,359,597	—
受取手形(2)	8,171		
貸倒引当金	144		
	8,027	8,027	—
売掛金(2)	684,736		
貸倒引当金	33,331		
	651,405	651,405	—
未収入金(2)	161,245		
貸倒引当金	2,264		
	158,981	158,981	—
資産計	2,229,798	2,229,798	—
長期借入金	(992,414)	(993,882)	1,468
その他固定負債	(7,680)	(7,799)	119
1年以内に期限到来の固定負債(3)	(618,370)	(618,370)	—
支払手形	(1,124,776)	(1,124,776)	—
買掛金	(580,007)	(580,007)	—
負債計	(3,323,248)	(3,324,836)	1,588

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(3)リース債務を除いております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

現金及び預金、受取手形、売掛金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、売掛金には、附帯事業売掛金が含まれます。さらに、未収入金には、附帯事業流動資産の中の未収入金が含まれます。

負 債

長期借入金、その他固定負債

長期借入金及びその他固定負債の時価については、1年以内に期限到来の固定負債を含めた長期借入金及びその他固定負債の元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた後、1年以内に期限到来の固定負債の時価を控除して算出しております。

1年以内に期限到来の固定負債

1年以内に期限到来の固定負債の時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を記載しております。

支払手形、買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また支払手形には、関係会社支払手形を含み、買掛金には、関係会社買掛金、附帯事業流動負債中の買掛金が含まれます。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	17,736

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,343,228	—	—	—
受取手形	8,171	—	—	—
売掛金	684,736	—	—	—
未収入金	161,245	—	—	—
合計	2,197,383	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	616,450	433,460	301,691	171,694	85,569

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	49,113	20,321	28,792

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,712	8,640	—

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	51,787	21,028	30,758

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度並びに確定拠出制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年 3 月31日現在)

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金
年金資産の額	34,305,824千円
年金財政計算上の 給付債務の額	39,873,970
差引額	5,568,146

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成23年 3 月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	1.89%
--------------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の 過去勤務債務残高4,601,019千円及び 別途積立金等1,197,000千円並びに 資産評価調整加算額2,164,127千円であります(- -)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金8,958千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	263,486千円
退職給付引当金	263,486

(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	75,617千円
(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))	35,416
(うち、確定拠出年金制度拠出額)	18,280
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務

退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を採用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度並びに確定拠出制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

	日本簡易ガス事業 厚生年金基金
年金資産の額	34,285,368千円
年金財政計算上の 給付債務の額	40,228,704
差引額	5,943,336

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(平成24年3月31日現在)

日本簡易ガス事業 厚生年金基金	1.96%
--------------------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の 過去勤務債務残高4,296,818千円及び 別途積立金不足額3,282,096千円並びに 資産評価調整控除額1,635,578千円であります(- -)。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金8,984千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは、一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(注)	262,344千円
退職給付引当金	262,344

(注)退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(注)	80,746千円
(うち、厚生年金基金制度拠出額 (会社負担額))	35,757
(うち、確定拠出年金制度拠出額)	19,000
(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務

退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を採用しております。

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	
売上高（注）			
外部顧客への売上高	8,261,143	2,088,961	10,350,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	8,261,143	2,088,961	10,350,105
セグメント利益	836,592	4,198	840,791
セグメント資産	9,431,472	634,240	10,065,712
その他の項目			
減価償却費	1,299,107	48,769	1,347,877
のれんの償却額	46,385	3,067	49,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,231,417	25,650	1,257,067

（注）売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、都市ガス事業及びLPGガス事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、経営単位を独立させ戦略的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントである、「都市ガス事業」及び「LPGガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は都市ガスの供給及び販売、都市ガス用ガス機器の販売、都市ガス工事の設計・施工をしております。「LPGガス事業」はLPGガスの供給及び販売、LPGガス用ガス機器の販売、LPGガス工事の設計・施工をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

なお、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「都市ガス事業」のセグメント利益が19,913千円増加し、「LPGガス事業」のセグメント損失が1,142千円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	LPGガス事業	
売上高(注)			
外部顧客への売上高	8,490,531	2,201,307	10,691,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,490,531	2,201,307	10,691,839
セグメント利益又は損失()	1,028,024	87,280	940,743
セグメント資産	9,591,613	610,723	10,202,337
その他の項目			
減価償却費	1,245,441	46,994	1,292,436
のれんの償却額	46,385	3,956	50,342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,605,702	82,948	1,688,650

(注) 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	840,791	940,743
全社費用(注)	358,745	362,127
財務諸表の営業利益	482,045	578,616

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,065,712	10,202,337
全社資産(注)	1,703,498	1,864,743
財務諸表の資産合計	11,769,211	12,067,081

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,347,877	1,292,436	24,562	26,043	1,372,440	1,318,479
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,257,067	1,688,650	24,125	49,080	1,281,193	1,737,731

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	
当期末残高	77,309	7,050	84,359

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	都市ガス事業	L P ガス事業	
当期末残高	30,923	7,074	37,998

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯(株)	東京都 中央区	7,070,000	L P ガ ス等の 販売	被所有 直接 40.1 間接 3.3	L P ガス、ガス機器、 ガスメーター等の仕 入並びにガス設備工 事の発注 役員の兼任等	L P ガスの仕入	895,140	附帯事業 流動負債	110,255
							ガス機器、ガス メーター等の仕入	1,155,638	関係会社 支払手形	555,773
									関係会社 買掛金	70,963
									関係会社 未払金	7,683
									附帯事業 流動負債	31,011
							都市ガス・L P ガ ス設備工事の発注	820,863	関係会社 支払手形	192,682
									関係会社 未払金	283,682

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) L P ガス、ガス機器及びガスメーター等の仕入については、同社から提示された価額を基に、市場
価額を勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 都市ガス・L P ガス設備工事については、同社から提示された見積価額を基に、市場価額を勘案し、
その都度交渉のうえ決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本瓦斯(株)	東京都 中央区	7,070,000	L P ガ ス等の 販売	被所有 直接 40.1 間接 3.3	L P ガス、ガス機器、 ガスメーター等の仕 入並びにガス設備工 事の発注 役員の兼任等	都市ガス配管工事 売上	130	—	—
							L P ガスの仕入	1,032,104	附帯事業 流動負債	118,015
							ガス機器、ガス メーター等の仕入	1,195,113	関係会社 支払手形	563,305
									関係会社 買掛金	100,821
									関係会社 未払金	555
									附帯事業 流動負債	27,921
							都市ガス・L P ガ ス設備工事の発注	1,240,204	関係会社 支払手形	473,574
									関係会社 未払金	395,655

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) L P ガス、ガス機器及びガスメーター等の仕入については、同社から提示された価額を基に、市場
価額を勘案し交渉のうえ決定しております。

(2) 都市ガス・L P ガス設備工事については、同社から提示された見積価額を基に、市場価額を勘案し、
その都度交渉のうえ決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社と関連当事者との取引
記載すべき重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本瓦斯株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成24年 3 月31日	当事業年度 平成25年 3 月31日
(1) 1 株当たり純資産額	735円77銭	770円41銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,619,656	6,931,275
普通株式に係る純資産額(千円)	6,619,656	6,931,275
普通株式の発行済株式数(千株)	9,000	9,000
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,996	8,996

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	30円66銭	42円49銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	275,859	382,251
普通株式に係る当期純利益 (千円)	275,859	382,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,996	8,996

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 期末残高 (千円)
有形固定資産							
供給設備 (内土地)	29,691,218 (1,079,114)	1,474,409 (3,078)	307,485 (1,000)	30,858,142 (1,081,192)	23,230,983	1,226,037	7,627,158 (1,081,192)
業務設備 (内土地)	1,223,349 (491,662)	15,893 (—)	72,088 (—)	1,167,154 (491,662)	521,576	30,809	645,578 (491,662)
附帯事業設備 (内土地)	1,141,408 (124,455)	78,719 (—)	46,268 (8,500)	1,173,859 (115,955)	802,870	44,409	370,988 (115,955)
建設仮勘定 (内土地)	12,644 (—)	1,702,676 (—)	1,547,165 (—)	168,154 (—)	—	—	168,154 (—)
計 (内土地)	32,068,620 (1,695,232)	3,271,699 (3,078)	1,973,008 (9,500)	33,367,311 (1,688,810)	24,555,430	1,301,256	8,811,881 (1,688,810)
無形固定資産							
のれん	248,580	3,980	—	252,561	214,563	50,342	37,998
ソフトウェア	75,967	17,361	—	93,328	37,547	17,223	55,781
電話加入権	3,701	—	91	3,610	—	—	3,610
計	328,249	21,342	91	349,500	252,110	67,565	97,389
長期前払費用	534,542	124,282	1,594	657,229	350,706	110,055	306,522
繰延資産							
開発費	785,544	—	—	785,544	730,868	157,108	54,675
計	785,544	—	—	785,544	730,868	157,108	54,675

(注) 1 工事負担金等による圧縮額は供給設備53,001千円であり、当期増加額から控除しております。

また、圧縮累計額は供給設備1,887,930千円であります。

2 繰延資産の開発費は、天然ガスへの熱量変更を行うための費用であります。

3 無形固定資産のソフトウェアの減価償却の方法は、定額法によっております。

4 長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっております。

5 繰延資産の開発費の減価償却の方法は、均等額償却によっております。

6 資産の種類ごとの当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期増加額(千円)		
	件名	取得時期	金額
供給設備	導管	平成24年4月～平成25年3月	1,368,882
建設仮勘定	導管	平成24年4月～平成25年3月	1,648,204
長期前払費用	広告費	平成24年4月～平成25年3月	123,200

7 資産の種類ごとの当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	当期減少額(千円)		
	件名	減少時期	金額
供給設備	機械装置	平成24年9月、平成25年2月	179,381
〃	導管	平成24年4月～平成25年3月	105,668

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
国際石油開発帝石(株)	69	34,500
日本瓦斯工事(株)	1,600	8,036
(株)東栄住宅	4,708	7,518
日本瓦斯運輸整備(株)	7,386	4,986
(株)桧家ホールディングス	2,551	3,878
丸和セレクトホーム(株)	1,304	3,501
(株)両毛システムズ	6,760	2,994
岩谷産業(株)	4,028	1,752
(株)ニチガス物流計算センター	200	1,211
(株)N I P P O	1,000	1,143
計	29,606	69,523

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	815,071	616,450	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,251	37,343	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,320,529	992,414	0.99	平成26年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	148,631	145,395	—	平成26年4月～ 平成33年11月
その他有利子負債 未払高度化資金(1年以内)	1,920	1,920	1.05	—
その他有利子負債 未払高度化資金(1年超)	9,600	7,680	1.05	平成29年11月
合計	2,326,002	1,801,203	—	—

(注) 1 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	433,460	301,691	171,694	85,569
リース債務	35,705	31,879	28,125	25,250
その他有利子負債	1,920	1,920	1,920	1,920
合計	471,085	335,490	201,739	112,739

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (流動資産)	46,844	16,741	5,810	22,034	35,741	(注)
退職給付引当金	263,486	30,738	31,879		262,344	
役員退職慰労引当金	118,109	20,658	2,108	—	136,659	
ガスホルダー 修繕引当金	78,769	12,343	48,605	—	42,508	
賞与引当金	85,553	91,579	85,553	—	91,579	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	16,368
預金	
当座預金	877,168
普通預金	465,742
別段預金	316
小計	1,343,228
合計	1,359,597

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋熱工業(株)	3,150
日本瓦斯工事(株)	1,690
(株)飯田産業	1,400
共生建設(株)	1,050
(株)タケハラ	551
その他	330
合計	8,171

(b) 期日別内訳

期日	平成25年 4 月	平成25年 5 月	平成25年 6 月	平成25年 7 月	合計
金額(千円)	881	4,140	2,625	525	8,171

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キサイフーズ工業(株)	34,324
北里第一三共ワクチン(株)	31,181
(株)住マイルハウス	16,475
三共理化学(株)	14,145
山洋工業(株)	13,650
その他	424,247
合計	534,024

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ (日)
ガス売掛金	241,279	7,027,244	(2,741) 7,023,693	244,830	96.6	12.6
工事売掛金	60,502	308,700	(107) 326,559	42,643	88.4	61.0
器具売掛金	211,019	1,568,879	(91) 1,544,084	235,814	86.8	52.0
その他売掛金	—	10,798	62	10,736	0.6	181.4
合計	512,800	8,915,623	(2,941) 8,894,399	534,024	94.3	21.4

(注) 1 当期回収高の上段()内の数字は、回収不能による償却額であり内数であります。

2 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品名	金額(千円)
都市ガス(天然ガス)	111,838
合計	111,838

(ホ) 貯蔵品

種別	金額(千円)
工事用材料	6,965
ガスメーター	6,905
ガス器具	18,552
合計	32,423

(ヘ) 附帯事業売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三光アルミ(株)	14,618
兼松ベトロ(株)	10,898
首都圏リース(株)	9,450
(株)健康豆元	4,507
セントラルスポーツ(株)	2,759
その他	108,478
合計	150,712

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

内訳	当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ (日)
ガス売掛金	89,665	1,930,458	(2,721) 1,921,409	98,714	95.1	17.8
工事売掛金	21,336	5,822	18,666	8,491	68.7	935.0
器具売掛金	81,178	374,979	(147) 412,652	43,505	90.5	60.7
合計	192,181	2,311,260	(2,868) 2,352,728	150,712	94.0	27.1

(注) 1 当期回収高の上段()内の数字は、回収不能による償却高であり内数であります。

2 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ト) 附帯事業流動資産

附帯事業流動資産のうち、「たな卸資産」は次のとおりであります。

品名		金額(千円)
貯蔵品	L P ガス用ガスメーター	2,977
	L P ガス用ガス器具	11,448
	L P ガス用警報器	233
合計		14,658

流動負債

(イ) 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパンパイプラインエンジニアリング(株)	29,100
(株)暁工業	21,689
平井管工(株)	16,507
昭和管工(株)	14,200
(株)協成	3,500
その他	2,900
合計	87,896

(b)期日別内訳

期日	平成25年 4 月	平成25年 5 月	平成25年 6 月	平成25年 7 月	平成25年 8 月	合計
金額(千円)	29,593	24,072	13,487	13,542	7,200	87,896

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
国際石油開発帝石(株)	286,212
住商メタレックス(株)	26,644
ヤンマーエネルギーシステム(株)	6,930
J X 日鉱日石トレーディング(株)	5,977
住環境エンジニアリング(株)	3,234
その他	6,633
合計	335,631

(八) 関係会社支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本瓦斯株	1,036,880
合計	1,036,880

(b) 期日別内訳

期日	平成25年 4 月	平成25年 5 月	平成25年 6 月	平成25年 7 月	平成25年 8 月	合計
金額(千円)	151,259	306,836	230,820	152,166	195,797	1,036,880

(二) 関係会社買掛金

相手先	金額(千円)
日本瓦斯株	100,821
合計	100,821

(ホ) 附帯事業流動負債

(a) 附帯事業流動負債のうち、「関係会社買掛金」は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
日本瓦斯株	143,052
合計	143,052

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

累計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,626,275	4,687,724	7,316,473	10,691,839
税引前四半期 (当期)純利益 (千円)	239,106	102,363	104,965	581,535
四半期(当期) 純利益 (千円)	158,831	69,677	66,373	382,251
1株当たり四 半期(当期)純 利益 (円)	17.65	7.74	7.38	42.49

(注) 売上高には、営業雑収益及び附帯事業収益を含めております。

会計期間	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四 半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失() (円)	17.65	9.91	0.37	35.11

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。
- 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月24日

新日本瓦斯株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南 部 敏 幸

業務執行社員

公認会計士 田 中 伴 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新日本瓦斯株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。